
現代の金融論

名古屋大学教授
山崎研治編著



中央経済社

著者との
了解により
検印省略

現代の金融論

昭和53年4月20日 第1版発行

昭和58年3月25日 第1訂14版発行

編著者 山崎 研 治

発行者 渡 辺 正 一

印刷所 糊第一印刷所

* * *

発行所 株式 中 央 経 済 社
会 社

東京都千代田区神田神保町1の31の2

電 話 (293) 3 3 7 1 (編集部)

(293) 3 3 8 1 (営業部)

〒101 板 橋 口 座・東京 0-8432

番丁・乱丁本はお取替え致します。

誠製本

ISBN4-481-55012-0 C3033

■執筆者一覧

〈編著者〉 山崎 研 治

〈執筆者〉 江崎 洋 吾

梶 山 孝 金

山崎 誉 雄

沈 晚 燮

仲宗根 誠

佐野 勝 次

千 田 純 一

* 巻末の「著者紹介」参照

は し が き

現在の経済社会において、貨幣及び金融の果たす役割は極めて大きい。従って、現在の経済問題の理解にとって貨幣・金融に関する知識は不可欠である。

本書は金融論のテキストとして編集されたものである。本書のねらいは、平易に、しかも一定の理論水準と内容を持ちながら金融論の領域について、できるだけ広い範囲にわたって解説しようとするものである。すなわち金融論で普通とりあげられているマクロ的問題のほかに、個別経済主体の金融行動の分析及び国際金融の問題をもとりあげている。問題が広くとりあげられているため、多少重複してとりあげられている問題もある。また執筆者によって立場に多少の相違もある。しかし、ケインズ革命以後の学説を主たる内容とすることによって基本的な統一性は保たれている。

本書によって、現代の金融問題をどのようにとらえ、どのように理解するかについて、いささかでも役立つところがあれば、編者の喜びとするところである。

終りに、本書の各章の執筆をひきうけていただいた方々、および編集にあたって多大の労をとられた中央経済社の守屋達治氏に心から感謝するものである。

1978年3月

山 崎 研 治

著 者 紹 介

山 崎 研 治（やまざき けんじ）

1941年 神戸商業大学卒
現 在 名古屋大学経済学部教授
第1章 担当

江 崎 洋 吾（えざき ようご）

1954年 名古屋大学経済学部卒
現 在 愛知県立大学助教授
第2章 担当

梶 山 孝 金（すぎやま たかかね）

1961年 名古屋大学経済学部卒
現 在 梶山女子園大学助教授
第3章 担当

山 崎 誉 雄（やまざき たかお）

1957年 関西学院大学経済学部卒
現 在 名古屋学院大学経済学部教授
第4章 担当

沈 晩 燮（ちん ばんしょう）

1954年 名古屋大学経済学部卒
現 在 中京大学商学部教授
第5章 担当

仲 宗 根 誠（なかそね まこと）

1962年 小樽商科大学卒
1966年 神戸大学大学院修士了
現 在 中京大学商学部助教授
第6章 担当

佐 野 勝 次（さの かつじ）

1955年 早稲田大学商学部卒
現 在 愛知学院大学商学部助教授
第7章 担当

千 田 純 一（せんた じゅんいち）

1959年 神戸大学経済学部卒
現 在 名古屋大学経済学部助教授
第8章 担当

★優良図書案内★

入門日本経済
 経済学新講
 経済学
 経済政策新講
 近代経済学入門
 マクロ経済学入門
 新体系商学総論
 流通総論
 商学概論
 現代商学総論
 現代広告論
 経営学入門
 現代経営学総論
 新講経営学
 小売店経営学

金森久雄著
 千種義人著
 浅野栄一著
 丸尾直美著
 美濃口武雄著
 武野秀樹編著
 尾崎 朔著
 向井鹿松著
 武嶋一雄著
 西村 林著
 土屋好重著
 占部都美著
 田杉 競著
 山城 章著
 渡辺敬二著

★中央経済社刊★

目 次

第1章	金融とはなにか	1
Ⅰ	貨幣と経済	1
1	貨幣とはなにか	1
2	貨幣についての実証研究	4
Ⅱ	金融の仕組みと役割	6
1	資金余剰単位と資金不足単位	6
2	金融機関、金融市場	7
3	金融機関の型	10
4	金融資産	11
第2章	貨幣制度と金融機関	13
Ⅰ	貨幣制度	13
1	貨幣の種類	13
2	貨幣供給の実状	15
Ⅱ	中央銀行	19
1	日本銀行の特色	19
2	日本銀行勘定	22
3	日銀券増減要因と貨幣市場の需給	24
Ⅲ	市中銀行	28
1	金融機関の類型	28
2	個別銀行の信用創造	33
3	銀行全体の信用創造	36
第3章	経済主体の金融行動	41
Ⅰ	家計の金融行動	41
1	家計の貯蓄決定	42
2	家計の収支と金融資産・負債の蓄積	45
3	家計の貯蓄実態	47

2 目 次

II 企業の金融行動	52
1 企業の資金需要	52
2 企業の資金調達	53
3 企業の目的と資本コストの概念	56
4 資本コストと資本構成	58
III 銀行行動の理論	62
1 銀行の機能と行動原則	62
2 銀行の利潤最大化行動	64
IV 資産選択の理論	69
1 資産選択と不確実性	69
2 期待効用最大化仮説	70
3 2パラメーター理論	73
第4章 金融市場と利率	81
I 金融市場の機能と構造	81
1 金融市場の機能	81
2 金融市場の構造	86
3 長期金融と短期金融との不可分性	88
II 資金需給とマネー・フロー	89
III 利率の決定機構	96
1 貯蓄投資説	97
2 貸付資金説	98
3 流動性選好説	99
4 LM-IS理論	100
5 利率決定の諸要因	102
IV 利率の構造	103
1 資産評価と利率格差	103
2 期間の長さと利率格差	106
3 金融政策と利率格差	107
第5章 金融と経済活動	111
I 貨幣理論の流れ	111
1 フィッシャーの交換方程式	111
2 ケンブリッジの現金残高方程式	112

3	ケインズの基本方程式	114
4	貨幣数量説批判の基礎	117
II	貨幣・利子率・国民所得	118
1	流動性選好理論	118
2	自己利子率と貨幣利子率	118
3	ケインズの貨幣的経済理論	122
4	IS 曲線と LM 曲線	125
III	経済成長と金融	126
1	経済成長と金融構造	126
2	金融資産の蓄積とその効果	130
3	成長通貨の供給方式	133
IV	景気調整と金融	136
1	金融政策の目的	136
2	資金市場の多様化	137
3	金融構造の多様化と金融政策の効果	139
第 6 章	インフレーション	143
I	インフレーションの定義と型	143
1	インフレーションとはなにか	143
2	インフレーションの類型	143
II	インフレーションの原因	146
1	ディマンド・プル・インフレ説	146
2	コスト・プッシュ・インフレ説	151
3	構造的インフレ説	155
4	期待インフレ仮説	157
5	国際的インフレ	158
III	インフレーションの影響と対策	161
1	所得再分配への影響	161
2	資産への影響	162
3	経済成長への影響	163
4	完全雇用と物価安定	165
5	国際収支への影響	165
IV	スタグフレーション	166
1	スタグフレーションの意味	166

4 目 次

2	スタグフレーションの原因	168
---	--------------	-----

第7章 金融政策

I	金融政策の目標	175
II	金融政策の手段	176
1	金利政策	177
2	公開市場操作	179
3	支払準備率政策	181
4	選択的金融調整	184
5	わが国の金融政策	184
III	金融政策の有効性	186
1	三大金融政策の効果	187
2	金融政策と金融構造	189
3	金融政策とアベイラビリティ理論	191
VI	マネタリストの金融政策	193
1	現代貨幣数量説	193
2	現代貨幣数量説の特色と問題点	197
3	マネタリストの政策論	198

第8章 国際金融

I	国際収支	203
1	国際収支表	203
2	国際収支の均衡と不均衡	206
3	わが国の国際収支	208
II	外国為替	211
1	外国為替の原理と種類	211
2	外国為替銀行と貿易金融	214
3	外国為替相場	216
III	金本位制度	219
1	金本位制の貨幣制度	219
2	金本位制下の為替相場	221
3	金本位制下の国際収支調整	223
IV	ブレトン・ウッズ体制	224

1	ブレトン・ウッズ体制の機構と機能	225
2	ブレトン・ウッズ体制下の為替相場と国際収支調整	228
3	国際流動性問題と SDR	230
V	総フロート時代の到来	232
1	ブレトン・ウッズ体制の崩壊	232
2	総フロート時代へ	234
索引		239

第1章 金融とはなにか

I 貨幣と経済

1 貨幣とはなにか

金融とはなにかという問題を考えるために、まず貨幣の意義及び経済におけるその役割を明らかにする。現代経済は貨幣経済ともいわれるように、貨幣が経済において果たす役割は極めて大きい。

貨幣とは貨幣の機能を果たすものであるといえる。それでは貨幣の機能とはなにかが次の問題となる。

貨幣の機能としては、通常3つのものがあげられている。①一般的交換手段としての機能、②価値貯蔵手段としての機能、③計算単位あるいは価値尺度としての機能、の3つである。

一般的交換手段機能というのは、あらゆる財・用役の交換の媒介物としての役割を果たすということである。すなわち、各経済主体間における財・用役の交換取引が、ほとんどすべて貨幣を使用して間接交換という形でなされる。この場合、貨幣は、交換の主体、客体、時期及び場所に関して無差別に使用されるという意味で、一般的交換手段として機能するといわれる。

貨幣が存在しない状態では、財・用役の交換は、直接交換、すなわち物々交換によらざるをえない。自給自足の場合にくらべれば、物々交換でも人々の欲望を多様化し、拡大することができ、また分業を促進することができるが、それは極めて限られたものにならざるをえない。なぜなら、物々交換が可能になるためには、お互いに、自分が欲するものを相手が所有し、しかも相手も自分の所有する

ものを欲しなければならず、そのような相手を見つけ出すことはむずかしいからである。このような交換は偶然的にしか成立しない。しかし、貨幣が登場するようになると、物々交換の不便は一挙に解決される。人々は、自己の所有する財を貨幣と交換しておけば、いかなる財・用役をも、いかなる場合にも、手に入れることができる。貨幣の出現によって交換の範囲と可能性は拡大され、従って高度の分業が可能となるのである。

第2の、貨幣の価値貯蔵手段としての機能というのは、経済主体の資産の一部が貨幣の形で保有されるということである。各主体は、それぞれの資産を、土地、建物、株式、債券、貯蓄性預金、宝石などで保有するが、それ以外に、資産の一部を貨幣の形態で保有している。このように貨幣が資産として保有されているという点に着目して、貨幣は価値貯蔵手段として機能するという。

第3の、計算単位あるいは価値尺度としての機能というのは、すべての財・用役の価格が貨幣単位によって表示され、貨幣がすべての財・用役の相対価値関係を表示する基準となるという働きをいうのである。もしこのような一般的価値尺度がなければ、ある一財の価格は、他の財との相対価値関係において、無数の価格をもつことになり、実際の取引は極めて煩雑になる。しかし貨幣が導入され、すべての財・用役の価格が貨幣単位によって表示されるようになれば、そのわずらわしさはなくなり、取引は円滑に行われることになる。

以上述べてきたように、貨幣の機能についてこれを明らかにすることは比較的容易であるが、現実の世界において、貨幣としてこれらの機能を果たしているものはなにか、ということを明らかにすることは、それほど容易ではない。従って種々議論のわかれるところである。

もっとも、貨幣の機能は一般的交換手段機能のみであるとすれば、現実の世界において、この機能を果たしているものを明らかにすることは比較的容易である。金融制度の発達している社会においては、この機能を果たしているものとして、現金通貨と、当座預金を主体とするいわゆる預金通貨をあげることができる。

一般的交換手段機能が貨幣の最も本質的な機能であることはいうまでもない。

そして、今日においてこの機能を果たしているものは、上に述べたように、現金通貨と預金通貨である。しかし、ここに到達するまでには人間の経済生活の長い歴史の歩みがあった。すなわち、交換手段としての貨幣は、初期の段階においては、家畜、貝殻、毛皮、穀物、布帛など、それ自体、使用価値をもつ商品が貨幣として用いられた。これを商品貨幣あるいは物品貨幣という。次に、商品貨幣のうちでも、携帯と運搬が便利であり、分割が容易であり、毀損・摩滅が少なく、品質が一定で価値の変動が少ない、といった貨幣に適する性質を持ったものとして、金属ことに金、銀などの貴金属が最も多く用いられるようになる。この金属貨幣も、はじめはその重量、品質をいちいち計って授受する秤量貨幣であったが、後には、一定の純分を持つ金属の一定量を含み、一定の形態を持った鑄貨が用いられるようになった。さらに発展すると、鑄貨の代用として紙幣が用いられるようになった。この紙幣も、はじめのうちは鑄貨の代用品であり、兌換が保証されておって、いつでも請求があれば素材価値のある鑄貨と交換された。しかし、その後、紙幣の使用が一般的になり、その一般的受領性に対する社会の信認が強固になるにつれて、兌換の保証がなくても流通するようになり、素材価値と絶縁するに至ったのである。

さて、今日において一般的交換手段として機能している現金通貨及び預金通貨を M_1 としよう。

しかし、貨幣の機能は一般的交換手段機能のみではない。重要な他の機能として価値貯蔵手段があることは、すでに述べた通りである。価値貯蔵手段機能を考えると、上述した M_1 、すなわち現金通貨、預金通貨とほとんど同じように機能する金融資産をあげることができる。例えば、商業銀行の定期預金がそれである。株式などはその市場価値が変動するが、定期預金は現金通貨や預金通貨と同様にまったく変動しない。しかも、定期預金から現金通貨への転換は、一定の据置期間が必要であるが、極めて容易である。このようにして、さきに規定した M_1 に商業銀行の定期預金を加えたものを貨幣と規定することもできる。これを M_2 とする。

さらに拡張して、この M_2 に貯蓄銀行の貯蓄性預金などを加えたものを貨幣と規定することもできる。これを M_3 とする。

4 第1章 金融とはなにか

参考までに、アメリカ合衆国における1960～1975年における M_1 , M_2 , M_3 の動きを示せば次のようになる。

第1-1表 アメリカ合衆国における M_1 , M_2 , M_3 の動き (1960～1975)

年 次	M_1		M_2		M_3	
	(10億ドル)	(年成長率)	(10億ドル)	(年成長率)	(10億ドル)	(年成長率)
	\$	%	\$	%	\$	%
1960年	144.2	0.5	217.1	2.9	314.4	5.0
1961年	148.7	3.1	228.6	5.2	336.5	7.0
1962年	150.9	1.5	242.8	6.2	362.9	7.8
1963年	156.5	3.7	258.9	6.6	393.2	8.3
1964年	163.7	4.6	277.1	7.0	426.3	8.4
1965年	171.3	4.6	301.4	8.7	462.7	8.5
1966年	175.4	2.4	317.8	5.4	485.2	4.8
1967年	186.9	6.5	349.7	10.0	532.8	9.8
1968年	201.5	7.8	382.4	9.3	577.1	8.3
1969年	208.6	3.5	392.1	2.5	593.8	2.8
1970年	221.2	6.0	425.2	8.4	641.2	7.9
1971年	235.2	6.3	473.0	11.2	726.9	13.3
1972年	255.7	8.7	525.5	11.1	822.4	13.1
1973年	271.5	6.1	572.2	8.9	895.3	8.8
1974年	283.6	4.4	613.8	7.2	955.0	6.6
1975年	296.3	4.4	667.5	8.7	1,046.7	9.6

[出所: Economic Reports of the President]

2 貨幣についての実証研究

いままで述べてきたように、今日の経済組織において、貨幣として現実に機能しているものを規定することは、なかなかむずかしい。いろいろの規定ができるからである。われわれは、それを M_1 , M_2 , M_3 としてきた。しかし、このように貨幣についていろいろの規定がなされるということは、貨幣の作用などを考える場合、貨幣についてどのような定義をとっているかをまず明らかにしておかないと、種々の混乱をひきおこすことは否定できない。従って、これら貨幣の規定のうちで、どのような規定が最も適当であるかを実証的に明確にしようとする試み

がなされた。

まず、そのうちの1つは、いろいろに規定された貨幣について、国民所得との相関関係を検証し、相関が最も強い貨幣を最も適当な貨幣として規定しようとする試みである。これは、フリードマン (M. Friedman) によって代表されるシカゴ学派の考え方であり、彼らはその実証的研究の結果、既述の M_2 、すなわち現金通貨、預金通貨に、銀行の定期預金を加えたものが最も国民所得との相関が強く、従って貨幣の規定として最も適当であるとする。

さらに、他の実証的研究について考察する。貨幣は一般的交換手段として機能するほかに、価値貯蔵手段として機能する。価値貯蔵手段機能を考えると、現金通貨、預金通貨すなわち M_1 とほとんど同じように機能する金融資産が存在し、このような金融資産をも包含することによって M_2 、 M_3 が規定されたことはすでに述べた通りである。すなわち、 M_2 、 M_3 に含まれる金融資産は、価値貯蔵手段として、現金通貨、預金通貨と代替関係にあり、代替関係の強いものが M_2 に、比較的弱いものが M_3 に含まれる。従ってここに、価値貯蔵手段として用いられる金融資産について、 M_1 との代替性の程度を実証しようとする研究が行われた。 M_1 とその金融資産との代替性の強さは、 M_1 とその金融資産との交叉弾力性 (cross elasticity) を測定することによって行われた。例えば、現金通貨と銀行の定期預金との代替性を調べようとする。いま定期預金の利子率が引上げられたとする。人々は、現金通貨の保有を節約して、定期預金の保有を増加しようとする。すなわち、現金通貨から定期預金へのシフトが生ずる。このシフトが大きければ大きいほど、現金通貨と定期預金との代替関係は強いといえるであろう。この場合、現金通貨と定期預金との交叉弾力性とは、現金通貨の保有の変化率を、定期預金の利子率の変化率で除したものである。例えば、定期預金の利子率を10%引上げた場合、現金通貨の保有率が5%減少したとすると、交叉弾力性は次のようになる。

$$\frac{\text{現金通貨の保有の変化率}}{\text{定期預金の利子率の変化率}} = \frac{-5\%}{10\%} \\ = -0.5$$